

米国農務省「世界農業需給予測(WASDE)」による 飼料穀物 (トウモロコシ、ソルガム、大麦) 需給概要の抜粋

2016年9月12日米国農務省発表の世界農業需給予測の米国産飼料穀物に関する部分の抜粋の参考和訳を以下に掲載いたします。WASDE のフルレポートについては(<http://www.usda.gov/oc/commodity/wasde/>)よりご確認ください。また、数値や内容については、原文のレポートのものが優先いたします。各項目の詳細、注釈についても原文をご参照ください。

今月の2016/17年度の米国産トウモロコシの予測は、生産量の下方修正、飼料そのほかへの利用の減少、在庫の減少と価格の上昇となっています。トウモロコシの生産は、先月より6,100万ブッシェル下方修正され、150億9,300万ブッシェルと予測されています。2015/16年の輸出の引き下げにより期首在庫が若干増加していますが、生産量の若干の引き下げがそれを上回ったことから、2016/17年度のトウモロコシの供給は先月より下方修正され、168億5,900万ブッシェルとなっています。ただし、この値はそれでも史上最大です。2016/17年度の飼料そのほかへの利用は生産量の下方修正と予測価格の引き上げにより、2,500万ブッシェル下方修正されています。輸出については、米国産トウモロコシの競争力を反映して、先月と変更はありません。トウモロコシの期末在庫は、先月より下方修正されていますが、それでもこれが現実となれば1987/88年度以来の高さになることになります。トウモロコシの2016/17年度の年間平均農家出価格は、両端でブッシェル当たり5セント引き上げられ、\$2.90から\$3.50と予測されています。2016/17年度のソルガムの生産量予測は、単収の上方修正のため、先月より1,400万ブッシェル引き上げられています。穀物ソルガムの平均価格は先月より両端でブッシェル当たり5セント引き上げられ、\$2.75から\$3.35と予測されています。

世界の2016/17年度の粗粒穀物生産量は280万トン下方修

正され、13億1,970万トンとなっていますが、それでも史上最大だった2014/15年度を上回っています。2016・7年度の粗粒穀物予測は先月と比較して、生産量の減少、消費の若干の上昇、より旺盛な貿易、在庫の減少となっています。ブラジルのトウモロコシ生産量は、ブラジル南部での比較的好ましいトウモロコシ価格によって、一作目の作付が大豆からのシフトによる上昇が見込まれることから、上方修正されています。大麦生産は、アルゼンチン、オーストラリア、カナダで上方修正されています。中国のトウモロコシ生産は、黒竜江省西部と内モンゴル東部で7月と8月が平年より乾燥した気候であったため、下方修正されています。EUでのトウモロコシと大麦の生産量は引き下げられていますが、大麦生産量の減少にもかかわらず、EU域内市場での価格は大麦の飼料利用に有利で、トウモロコシ給餌の減少を埋め合わせると見込まれています。ロシアの大麦生産量は春大麦の単収が平年を下回ることから、下方修正されています。

トウモロコシの輸出は、ブラジル向けが2017年3月に始まる現地の市場年度での供給予測が上昇したことから、引き上げられています。中国の輸入は非国営輸入者による貿易の見込みの見直しを反映して、上方修正されています。中国の大麦輸入は、世界の飼料用大麦の価格が1年前よりかなり低いにもかかわらず、最近数か月の貿易のペースが遅かったことから下方修正されています。米国外のトウモロコシの2016/17年度の期末在庫は、先月より70万トン下方修正されています。在庫については、2015/16年度の輸出量の伸びが予測されていることから、アルゼンチンとEUで顕著に減少しています。世界のトウモロコシ在庫は2億1,950万トンで、先月より引き下げられていますが、それでも史上最大となる予測です。

トウモロコシ	2014/15	2015/16推定	2016/17予測(8月)	2016/17予測(9月)
作付面積(百万エーカー)	90.6	88	94.1	94.1
収穫面積(百万エーカー)	83.1	80.7	86.6	86.6
単収(ブッシェル)	171	168.4	175.1	174.4
期首在庫(百万ブッシェル)	1,232	1,731	1,706	1,716
生産量(百万ブッシェル)	14,216	13,601	15,153	15,093
輸入量(百万ブッシェル)	32	65	50	50
総供給量(百万ブッシェル)	15,479	15,397	16,909	16,859
飼料そのほか(百万ブッシェル)	5,314	5,200	5,675	5,650
食品、種子、産業用(百万ブッシェル)	6,567	6,567	6,650	6,650
エタノールと併産物用(百万ブッシェル)	5,200	5,200	5,275	5,275
総国内消費量(百万ブッシェル)	11,881	11,767	12,325	12,300
輸出品(百万ブッシェル)	1,867	1,915	2,175	2,175
総使用量(百万ブッシェル)	13,748	13,682	14,500	14,475
期末在庫(百万ブッシェル)	1,731	1,716	2,409	2,384
平均農家出荷価格(ドル/ブッシェル)	3.7	3.6	2.85-3.45	2.90-3.50

ソルガム	2014/15	2015/16推定	2016/17予測(8月)	2016/17予測(9月)
作付面積(百万エーカー)	7.1	8.5	7.2	7.2
収穫面積(百万エーカー)	6.4	7.9	6.5	6.5
単収(ブッシェル)	67.6	76.0	73.5	75.7
期首在庫(百万ブッシェル)	34	18	35	35
生産量(百万ブッシェル)	433	597	475	488
輸入量(百万ブッシェル)	0	5	1	1
総供給量(百万ブッシェル)	467	620	511	525
飼料そのほか(百万ブッシェル)	82	100	90	95
食品、種子、産業用(百万ブッシェル)	15	145	120	125
総国内消費量(百万ブッシェル)	97	245	210	220
輸出量(百万ブッシェル)	352	340	250	250
総使用量(百万ブッシェル)	449	585	460	470
期末在庫(百万ブッシェル)	18	35	51	55
平均農家出荷価格(ドル/ブッシェル)	4.03	3.3	2.70-3.30	2.75-3.35

大麦	2014/15	2015/16推定	2016/17予測(8月)	2016/17予測(9月)
作付面積(百万エーカー)	3	3.6	3	3
収穫面積(百万エーカー)	2.5	3.1	2.6	2.6
単収(ブッシェル)	72.7	68.9	73.6	73.6
期首在庫(百万ブッシェル)	82	79	102	102
生産量(百万ブッシェル)	182	214	190	190
輸入量(百万ブッシェル)	24	19	20	20
総供給量(百万ブッシェル)	287	311	312	312
飼料そのほか(百万ブッシェル)	43	46	50	50
食品、種子、産業用(百万ブッシェル)	151	153	153	153
総国内消費量(百万ブッシェル)	194	198	203	203
輸出量(百万ブッシェル)	14	11	15	15
総使用量(百万ブッシェル)	209	209	218	218
期末在庫(百万ブッシェル)	79	102	94	94
平均農家出荷価格(ドル/ブッシェル)	5.3	5.52	4.55-5.35	4.55-5.35

空飛ぶ豚と海を渡るトウモロコシ

アメリカ穀物協会から資料提供させて頂いた書籍、『空飛ぶ豚と海を渡るトウモロコシ』(三石誠司著、日経BPコンサルティング発行 ISBN978-4-901823-87-6)の本文を、少しずつご紹介いたします。

日本は年間1600万トンという世界最大量のトウモロコシを100%輸入する国です。そこには国や企業の都合ではなく、米国の生産者の「日本に届けたい」という思いが込められていました。私たちの食料、世界の食料、未来の食料について考えるヒントとなる書です

(No.88(2015年2月号)からの続き)

■再度40%を割り込んだ日本の食料自給率

2011年8月11日、農林水産省は2010年度の食料自給率(カロリーベース)を前年より1ポイント下回る39%と発表しました(注1)。これは2006年以来4年ぶりに4割水準を割り込んだものです。同時に発表された飼料用を含む穀物全体の自給率は27%、飼料自給率は25%となっています。食料自給率の妥当性に関する議論の是非は別として、グローバル化した環境の中で日本が私たちの生活水準を維持するためには、第1章でも述べましたとおり、今や好き嫌いなどでなく、他国との良好な相互依存関係(interdependencies)の維持が必須であることは誰もが認めることではないかと思えます。

これは、農畜産物、とくにコムギ、畜産物、油脂といった現代の私たちの食生活の根幹にかかわる部分を他国からの輸入に依存している日本にとって極めて重要な問題です。日本国内での

農畜産物生産を維持・拡大することは何年も前から言われている重要課題であることは間違いありませんが、私たちの食生活は他国からの輸入農畜産物がなくては成り立たないという現実をしっかりと見据える必要があります。こうした現状を冷静に捉えてこそ、将来の日本の農業と食生活に関する方向性、つまり具体的な戦略の構築が可能だからです。

日本が独立国として将来的にも存在し、繁栄を維持することを想定するのであれば、事は既に国産が良いとか輸入が悪いとかいうレベルの問題ではありません。今後数十年という単位を見据え、将来の食料と農業に関する基本構造のビジョンを設定し、それに到達するための具体的方策、すなわち私たち独自の戦略構築が求められています。これは例えば韓国のように同様な状況におかれているほかの農畜産物輸入国にとっても全く同じ問題ではないかと思えます。

日本の農林水産省は2010年12月21日時点で「食に関する将来ビジョン」を決定し、その中で政府一体で取り組む10の成長プ

プロジェクトを列記し、各々について今後取り組むべき施策の方向を記しました(注2)。しかしながら、そのほとんどは国内向け施策であり、海外に向けたものとしては農林水産物・食品の輸出促進による海外展開といったものにとどまっています。

そもそも日本の食料自給率が4割を割っているにもかかわらず、外国からの輸入対策については最終のプロジェクト10「総合的な食料安全保障の確立」という形で若干触れているに過ぎません。それも「……国際面を含め食料の安定供給に影響を与える可能性がある様々な不安要因(リスク)について、その分析・評価、対応策の検討・実施を恒常的に進めていく手法を平成22年度中に導入する」と記されているのみで、海外からの輸入をいかに確保するかという点に関しては具体的な内容が一切触れていないのです。

さて、現在、日本への穀物輸入はどのような形で行われているのでしょうか。これは大学で教えている私にとって、なかなか面白い問題です。なぜならば、予備知識のない学生に対し、この質問をストレートに投げかけると、非常にユニークな答え(例えば、空輸、あるいは数十万トン規模の船舶による輸送、あるいは輸入数量の桁数が2つも3つも異なる数字が出てくるなど)が毎年のように現れるからです。

本来、こうしたことは憂慮すべきことだと思いますが、これもまた学生たちの現実であれば、そこから少しずつ対応していかねばなりません。

■米国から日本へ穀物はどうやって来る?

まず、「誰が、あるいは誰によって?」という点を考えてみたいと思います。普通に思い浮かぶ答えは商社、それも総合商社ですね。これは正解です。それでは穀物の輸入はすべて総合商社により行われているのでしょうか?ここで学生たちはかなり悩みます。時々、この分野に関心のある学生がいて、私の古巣である全農という答えが出てきますが、農協組織についてあまり知らない学生にはどうもこの辺りもなかなかイメージがわからないようです。

答えを簡単に言えば、最終製品である日本国内の配合飼料のシェアが1つの目安になると思います。飼料穀物については概ね輸入量全体の3分の2を総合商社が、そして、残りの3分の1を全農が扱っています。個別の商社間や商社と全農との間には、ビジネス上の競争や場面によっては協力などが絶えず発生しています。

もともと日本全体で見れば、とにかく一定量の飼料穀物の輸入が不可欠である以上、そこは輸入側として、各々の組織がそれぞれの目的に応じた形で、長年、この飼料穀物輸入という仕事に携わってきました。ちなみに、総合商社と全農以外にも、食品関係の専門商社や、外商と呼ばれる穀物メジャー系の企業、あるいは個人企業や実需者として大きいメーカーなどが直接間接の形で輸入を行うことも品目によっては多くなっています。

最近では、総合商社の一部が、海外に農地を取得したり、現地の穀物輸出施設に出資したりしており、海外での農地獲得に対する積極的な動きの事例として紹介されています。将来の安定的な食料確保を視野に入れた農地獲得について世界中が注目している中で、やはり総合商社の動きには注目すべきものがあり

ます。

一方、一般に国内中心の組織と思われる日本の農協組織である全農が、米国中西部のいわゆるコーンベルト地帯からミシシッピ川を経て、ニューオーリンズに至る世界的な穀物輸送の大動脈の中に独自パイプライン(石油パイプラインのように実際に石油を流すパイプのことでなく、穀物輸送システムのこと)を構築しているのは、あまり知られていないのではないのでしょうか。農協組織自体も、こうした事実を外に対してあまり積極的にアピールしてきたとは言い難いことにも起因していると思います。

日本側が穀物の調達から輸出を行うことについて、米国側がいかに厳しく、しかし寛容であったかについて、一般の消費者もしっかりと理解しておくべきではないかと思えます。私が海外駐在中に会った何百人もの日本からの来訪者がこうした事実を理解していないこと、しかし説明をすると多くの訪問者が驚きながらもしっかりと理解してくれたことに、私自身まだまだ十分に知られていないことがたくさんあると感じた次第です。

こうした穀物輸送のパイプラインは、現在も第1章で述べた「見えざるインフラ(invisible infrastructure)」の1つとしてしっかりと機能しており、現代日本の畜産を支えている大動脈の1つになっています。オールジャパンとして考えた場合、現在までに日本が行ってきた海外戦略のすべてが正解であったと主張する気は毛頭ありませんが、少なくとも日本がどのような形で主権の異なる2つの国家間で穀物の輸入を継続してきたか、そして、それに対して米国がどう応えてきたかという歴史の教訓から私たちが学ぶべきことは多々あると思います。実際、30年単位で物事を見た場合、少なくとも飼料穀物の安定的な調達・供給という点で見れば、これまで日本の商社や農協組織は十分にニーズに対応してきたと思います。しかしながら、これを次の30年にどうつなげていくかは依然として不透明なままです。これは、現在この仕事を担っている各組織の現役世代、そして食料と飼料原料の輸入にかかわっている多くの日本人に課せられている最大の試練であることを、あえて記しておきたいと思えます。

繰り返しになりますが、「現在の日本の食」そのものが何によって支えられているかという大前提、そしてそれは飼料穀物の安定供給に支えられているという現実を見ることなしに、いかなる将来戦略も構築することはできないということを十分に理解いただければと思います。

■高齢化が避けられない日本の農業

さて、日本の農業の現状を考えるに当たり、ここでは1点だけ重要なポイントを指摘しておきたいと思えます。それは、農業従事者そのものが、現在、急速に減少かつ高齢化しているという点です。農林水産省が実施した2010年の農林業センサス(2011年3月24日公表、2010年2月1日時点)によれば、日本の農業就業人口は260万6000人で、5年前の調査時に比べて74万7000人(22.3%)減少しています。このうち、ふだん仕事として主に農業に従事している「基幹的農業従事者」は205万1000人で、これも5年前に比べて18万9000人(8.4%)減少しています。もちろん、これは農業に限らず、日本社会全体の高齢化とも無関係ではあり

ません。

注目すべきはその年齢構成であり、2010年には「基幹的農業従事者」全体の61.1%に相当する125万3000人が65歳以上となっています(左ページの図)。さらに、「基幹的農業従事者」の年齢を60歳以上にまで広げると27万1000人(13.2%)が加わり、全体の74.3%にも達します。

この数字を2005年時点と比べてみると、着実に高齢化が進展しているとともに、30歳から50歳という最も生産に適した年齢層だ

けを見ても、2005年時点の25万4000人(11.4%)から2010年時点では18万6000人(9.0%)へと大きく減少していることが分かります。

この結果、農業就業人口全体の平均年齢も2005年の63.2歳から2010年には65.8歳へと上昇しています。今や、定年後に第2の人生として農業に従事するのではなく、主たる農業従事者の大半が既に実社会では「定年後」に相当する65歳を超えているという現実極めて重いのではないのでしょうか。

■10年後には農業の担い手が3分の1になる!?

こうした状況は、今後の日本農業に多大な影響を与えることは間違いないでしょう。日本の農業が中長期的に直面している厳しい現実を、日本農業の中核である農協の全国組織全農と、農協組織の置かれている状況を通じて見てみましょう。

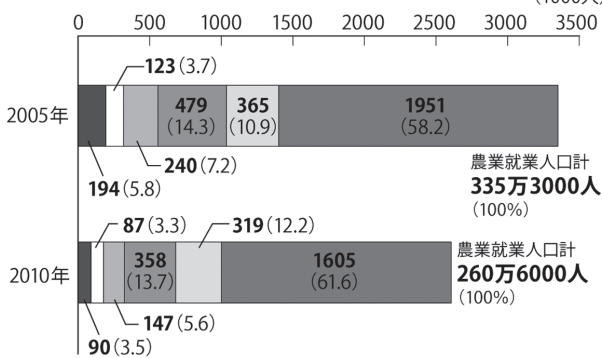
JA組合員の構成割合が大きく変化してきています(左の図参照)。かつてはほとんどが正組合員でしたが、最近ではほぼ半数が自ら農業を営むのではなく、JAを消費者として利用する准組合員になってきています。今後、農協組織を含めた農業・農村コミュニティは、日本社会全体の高齢化を組織として具現化する最先端のビジネスモデルの再構築を求められる点は間違いありません。実際、私が直接聞いたある農協の役員は、「10年後には正組合員の数が現在の3分の1になることを想定して事業計画を作らなければならない」という苦悩を打ち明けてくれました。事態はそれだけ深刻だということです。

それでも、農業従事者だけでなく農協もまた、ほかの多くの企業と同様に組織としての生き残りをかけ、各々の地域の特性に応じた経営戦略を採用していかなければなりません。

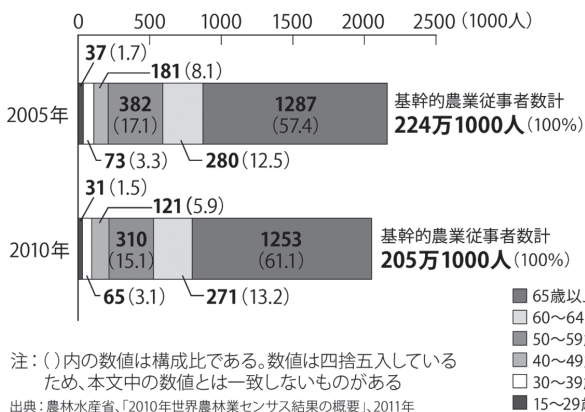
今後は、各地域の行政、消費者、そして商社や各種民間企業、NPOなどを含め、これまでとは異なる形での協力関係が求められていくでしょうし、その新しい形そのものを個別組織の生き残りという次元を超えて、地域の生き残りへと昇華させられるかどうかは日本の食料と農業の将来戦略に大きくかかわってくる可能性は高いと思います。

(次号に続く)

年齢別農業就業人口の構成(全国) (1000人)

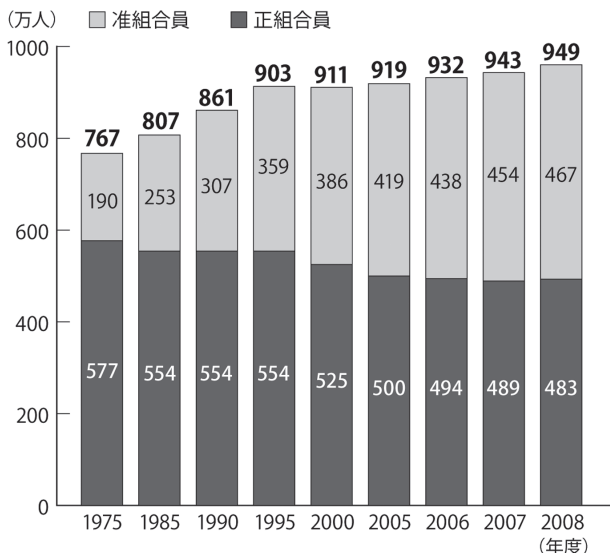


年齢別に見た基幹的農業従事者の構成(全国)



注: ()内の数値は構成比である。数値は四捨五入しているため、本文中の数値とは一致しないものがある
 出典: 農林水産省、「2010年世界農林業センサス結果の概要」、2011年

JAの正組合員・准組合員数の推移



出典: JA 全中HP資料
 アドレスは<http://www.zenchu-ja.or.jp/profile/b.html> (2011年8月13日アクセス)

注1 農林水産省、「平成22年度食料自給率について」2011年、アドレスは、<http://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/anpo/pdf/110811-01.pdf>
 注2 「食に関する将来ビジョン」については、以下のアドレスを参照。http://www.maff.go.jp/j/study/syoku_vision/pdf/vision.pdf

ネットワークに関するご意見、
ご感想をお寄せ下さい。

U.S. GRAINS COUNCIL アメリカ穀物協会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目2番20号
 第3虎の門電気ビル11階
 Tel: 03-6206-1041 Fax: 03-6205-4960
 E-mail: grainsjp@gol.com

本部ホームページ (英語) :<http://www.grains.org>
 日本事務所ホームページ (日本語) :<http://grainsjp.org/>